半　期　報　告　書

（第54期中）　自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日

高千穂交易株式会社

(401541)

第54期中（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

高千穂交易株式会社

目　　次

頁

第54期中 半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【事業の内容】 …… 4

３ 【関係会社の状況】 …… 4

４ 【従業員の状況】 …… 4

第２ 【事業の状況】 …… 5

１ 【業績等の概要】 …… 5

２ 【仕入、受注及び販売の状況】 …… 7

３ 【対処すべき課題】 …… 9

４ 【経営上の重要な契約等】 …… 9

５ 【研究開発活動】 …… 9

第３ 【設備の状況】 …… 10

１ 【主要な設備の状況】 …… 10

２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 10

第４ 【提出会社の状況】 …… 11

１ 【株式等の状況】 …… 11

２ 【株価の推移】 …… 13

３ 【役員の状況】 …… 13

第５ 【経理の状況】 …… 14

１ 【中間連結財務諸表等】 …… 15

２ 【中間財務諸表等】 …… 38

第６ 【提出会社の参考情報】 …… 52

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 53

中間監査報告書

前中間連結会計期間 …… 55

当中間連結会計期間 …… 57

前中間会計期間 …… 59

当中間会計期間 …… 61

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第54期中(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　村　秀　彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目２番８号
【電話番号】	03―3355―1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営システム本部長　　赤　堀　寛　人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目２番８号
【電話番号】	03―3355―1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営システム本部長　　赤　堀　寛　人
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社　大阪支店 (大阪市北区小松原町２番４号(大阪富国生命ビル内)) 高千穂交易株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間		自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日	自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日	自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日
売上高	(千円)	10,886,764	9,994,948	11,315,274	21,391,012	20,662,403
経常利益	(千円)	405,018	331,305	540,061	753,423	749,244
中間(当期)純利益	(千円)	233,940	178,922	260,179	366,601	404,880
純資産額	(千円)	11,487,787	11,925,807	11,899,056	11,661,241	12,091,902
総資産額	(千円)	17,098,843	17,109,907	17,073,710	17,246,939	17,684,936
１株当たり純資産額	(円)	1,894.55	1,966.79	1,962.37	1,919.11	1,991.05
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	38.57	29.51	42.91	56.40	63.65
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	29.16	41.79	―	62.78
自己資本比率	(%)	67.2	69.7	69.7	67.6	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△565,283	△228,221	△1,380,924	983,783	△191,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,782	108,508	183,181	△95,685	188,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△167,976	△67,916	2,904	△680,174	△604,634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,360,085	4,117,288	2,495,427	4,305,824	3,689,341
従業員数	(名)	318	350	344	339	340

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第52期中の潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、調整計算の結果１株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありませんので、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間		自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日	自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日
売上高	(千円)	10,553,413	8,928,342	10,802,116	19,945,645	18,613,555
経常利益	(千円)	377,830	312,095	417,117	781,202	711,190
中間(当期)純利益	(千円)	216,915	170,961	189,515	410,579	387,257
資本金	(千円)	795,500	795,500	795,500	795,500	795,500
発行済株式総数	(株)	6,079,200	6,079,200	6,079,200	6,079,200	6,079,200
純資産額	(千円)	11,277,939	11,770,724	11,667,802	11,512,225	11,929,663
総資産額	(千円)	16,689,526	16,374,170	16,226,847	16,571,988	16,898,698
１株当たり純資産額	(円)	1,859.94	1,941.21	1,924.24	1,894.84	1,964.64
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	35.76	28.19	31.25	63.96	61.08
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	27.86	30.44	―	60.25
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	7.50	12.50	15.00	20.00	30.00
自己資本比率	(%)	67.6	71.9	71.9	69.5	70.6
従業員数	(名)	303	293	286	280	283

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第52期中の潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、調整計算の結果１株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありませんので、記載しておりません。

２　【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

３　【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４　【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム機器事業	142
デバイス事業	106
カストマ・サービス事業	43
全社共通	53
合計	344

(注)　従業員数は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年９月30日現在

従業員数(名)	286

(注) １　従業員は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。
　　２　従業員数には、連結子会社への出向者（20名）は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費と企業収益の改善や民間設備投資の伸びなどにより、景気回復傾向が鮮明になってまいりましたが、原油の高騰などからくる景気失速懸念が交錯し、経済の先行きに不透明感が払拭できない状況でありました。

当社グループ事業の市場環境は依然として厳しさがあるものの、セキュリティ・通信・デジタル商品などの有力分野において、当社グループは付加価値の高い提案や商品・サービス供給に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、電子商品類および産機商品類のデバイス事業販売が大きく伸びるとともに、メーリング商品類の販売が大幅に回復し、11,315 百万円となり、前年同期比1,320 百万円(13.2%)増収となりました。

損益につきましては、デバイス事業の販売増加が寄与し、また、為替差益の計上などもあり、結果、当中間経常利益は540百万円となり、前期同期比208百万円(63.0%)増と大幅な増益となりました。

当中間純利益につきましては、投資有価証券売却益と減損会計の早期適用による遊休土地の減損損失等を計上した結果、260百万円となり、前期同期比81百万円(45.4%)増益となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

システム機器事業の売上高は前年同期比 2.4%増の 3,407 百万円、営業利益は前年同期比 4.0%減の 218 百万円となりました。

セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムが監視カメラと連動させた複合システムにより、大手ＧＭＳ（総合スーパーマーケット）で堅調でしたが、ドラッグストア、ホームセンター業界等の新規出店の鈍化の影響を受け、大型案件が減少し、売上高は前年同期比 9.6%減の2,359 百万円に留まりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品に注力し販売を大幅に伸ばし、売上高は前年同期比 21.2%増の 338 百万円となりました。

メーリング商品類は、重点市場の発送代行業界への開拓が進み、主力のメール・インサーターシステムが好調に推移し、売上高は前年同期比ほぼ倍増の 108.5%増の 537 百万円となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は前年同期比22.6%増の7,077百万円、営業利益は、前年同期比67.1%大幅増の476百万円となりました。

電子商品類は、携帯電話・液晶モバイル・ＤＶＤナビゲーション・デジタルカメラ向け半導体が好調に推移し、売上高は前年同期比21.3%と大幅に増加し5,087百万円となりました。

産機商品類は、「新札」対応ＡＴＭ（現金自動預け払い機）用機構部品が引き続き好調に推移したほか、オフィス・ファニチャー（家具）向け機構部品も好調に伸び、売上高は前年同期比26.2%増の1,989百万円と、電子商品類と同様、大幅な増加となりました。

（カストマ・サービス事業）

カストマ・サービス事業の売上高は前年同期比 7.3%減の 831 百万円となりました。しかし、利益面はメーリング商品類の売上高増加により回復し、営業利益は前年同期比 19.7%増の 93 百万円となりました。

メーリング商品類の増収による機器設置収入等の増収がありましたが、情報ネットワーク商品類の旧システムの保守契約の終了などにより、売上高は減収となりました。

②事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が９０％を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 1,380 百万円のマイナス、投資活動により 183 百万円のプラス、財務活動により 2 百万円のプラスとなり、その結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比 1,193 百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は 2,495 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 494 百万円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加 1,604 百万円により、1,380 百万円のマイナス（前年同期比 1,152 百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 228 百万円などがあり、183 百万円のプラス（前年同期比 74 百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加と配当金の支払などにより、2 百万円のプラス（前年同期比 70 百万円増）となりました。

２ 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	2,357,955	11.6
デバイス事業	5,887,295	19.2
カストマ・サービス事業	322,825	△11.6
計	8,568,077	15.5

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	3,720,809	△3.2	817,517	10.2
デバイス事業	6,987,780	17.0	1,300,068	24.5
カストマ・サービス事業	568,512	△11.1	325,510	△6.7
計	11,277,102	7.8	2,443,096	14.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にはカストマ・サービス事業に振り替えております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	3,407,006	2.4
デバイス事業	7,077,115	22.6
カストマ・サービス事業	831,152	△7.3
計	11,315,274	13.2

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び販売実績額計に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高(千円)	割合(%)
シャープ㈱	1,309,422	11.6

2　主要な業種別の販売実績及び販売実績額計に対する割合は、次のとおりであります。

業種	販売高(千円)	割合(%)
電気機械製造業	6,566,136	58.0
流通業	3,262,340	28.8
サービス業	601,759	5.3
その他	885,038	7.9
計	11,315,274	100.0

3　システム機器事業の販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	割合(%)
セキュリティ商品類	2,359,379	69.3
情報ネットワーク商品類	338,571	9.9
メーリング商品類	537,834	15.8
その他商品類	171,220	5.0
計	3,407,006	100.0

4　デバイス事業の販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	割合(%)
電子商品類	5,087,574	71.9
産機商品類	1,989,541	28.1
計	7,077,115	100.0

5　金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

５ 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（平成16年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成16年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,079,200	9,118,800	東京証券取引所市場第二部	―
計	6,079,200	9,118,800	―	―

（注）　平成16年９月３日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で１株を1.5株に株式分割いたしました。これにより発行済株式数は3,039,600株増加し、9,118,800株となっております。

(2)　【新株予約権等の状況】

平成14年６月27日開催の第51回定時株主総会に基づき、平成15年３月14日開催の取締役会で決議し、平成15年４月９日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在（平成16年９月30日）	提出日の前月末現在（平成16年11月30日）
新株予約権の数	356個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	356,000株	534,000株
新株予約権の行使時の払込金額	790円	527円
新株予約権の行使期間	平成17年１月11日～平成20年１月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　790円 資本組入額　395円	発行価格　527円 資本組入額　264円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）　平成16年９月３日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で１株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が534,000株、新株予約権の行使時の払込金額が527円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格が527円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額が264円に変更になっております。

平成16年６月25日開催の第53回定時株主総会に基づき、平成16年７月23日開催の取締役会で決議し、平成16年８月16日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在 （平成16年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	49個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	49,000株	73,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1,501円	1,001円
新株予約権の行使期間	平成18年７月１日～ 平成21年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,501円 資本組入額　751円	発行価格　1,001円 資本組入額　501円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）　平成16年９月３日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で１株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が73,500株、新株予約権の行使時の払込金額が1,001円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格が1,001円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額が501円に変更になっております。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年４月１日～９月30日	―	6,079,200	―	795,500	―	758,500

(4)　【大株主の状況】

平成16年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
栃本京子	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-27-1-1005	449	7.38
株式会社 日立ユニシアオートモティブ	神奈川県厚木市恩名1370	300	4.93
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	200	3.29
佐々木豊実	東京都板橋区大山東町39-4	200	3.28
山村秀彦	東京都稲城市向陽台4-2-C-804	172	2.84
篠藤恵登	埼玉県さいたま市北区日進町2-947-6	172	2.84
今福邦彦	東京都調布市若葉町2-16-2	172	2.84
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	169	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	161	2.65
竹田和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	160	2.63
計	―	2,159	35.51

（注）　日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は69千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,063,100	60,631	―
単元未満株式	普通株式 500	―	―
発行済株式総数	6,079,200	―	―
総株主の議決権	―	60,631	―

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷1-2-8	15,600	―	15,600	0.25
計	―	15,600	―	15,600	0.25

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年４月	平成16年５月	平成16年６月	平成16年７月	平成16年８月	平成16年９月
最高(円)	1,600	1,500	1,441	1,480	1,530	1,530 ※1,009
最低(円)	1,241	1,160	1,270	1,380	1,395	1,386 ※960

(注) １ 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

２ ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、ありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			4,117,288			2,495,427			3,689,341	
2 受取手形及び売掛金			5,739,108			7,306,793			6,723,224	
3 有価証券			2,022			350,315			353,553	
4 たな卸資産			2,786,703			3,525,129			2,954,782	
5 その他			452,832			468,928			431,002	
貸倒引当金			△23,753			△24,905			△23,743	
流動資産合計			13,074,202	76.4		14,121,689	82.7		14,128,161	79.9
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物			92,357			88,530			99,995	
(2) 土地			759,620			500,623			737,059	
(3) その他			195,108			195,694			188,793	
有形固定資産合計			1,047,085	6.1		784,848	4.6		1,025,847	5.8
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定			240,000			180,000			210,000	
(2) その他			207,669			140,924			174,688	
無形固定資産合計			447,669	2.6		320,924	1.9		384,688	2.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			1,801,818			909,161			1,477,428	
(2) 再評価に係る繰延税金資産			209,815			—			206,452	
(3) その他			584,207			1,030,611			590,659	
貸倒引当金			△55,192			△93,524			△128,300	
投資その他の資産合計			2,540,649	14.8		1,846,248	10.8		2,146,239	12.1
固定資産合計			4,035,405	23.6		2,952,021	17.3		3,556,775	20.1
資産合計			17,109,607	100.0		17,073,710	100.0		17,684,936	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成15年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成16年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成16年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		2,212,229		2,537,811		2,982,279	
2　短期借入金		1,114,598		761,480		652,254	
3　未払法人税等		199,196		314,319		297,646	
4　賞与引当金		339,740		365,122		334,982	
5　その他		499,758		434,307		496,134	
流動負債合計		4,365,521	25.5	4,413,040	25.8	4,763,297	26.9
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		465,556		493,728		481,479	
2　役員退職慰労引当金		250,033		195,371		264,784	
3　その他		87,960		57,945		68,694	
固定負債合計		803,550	4.7	747,045	4.4	814,957	4.6
負債合計		5,169,072	30.2	5,160,086	30.2	5,578,255	31.5
（少数株主持分）							
少数株主持分		14,726	0.1	14,567	0.1	14,779	0.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		795,500	4.6	795,500	4.7	795,500	4.5
Ⅱ　資本剰余金		758,500	4.4	758,500	4.4	758,500	4.3
Ⅲ　利益剰余金		10,124,935	59.2	10,095,499	59.1	10,270,053	58.1
Ⅳ　土地再評価差額金		△314,723	△1.8	—	—	△309,678	△1.8
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		577,224	3.4	267,602	1.6	595,941	3.4
Ⅵ　為替換算調整勘定		△803	△0.0	△3,220	△0.0	△3,589	△0.0
Ⅶ　自己株式		△14,824	△0.1	△14,824	△0.1	△14,824	△0.1
資本合計		11,925,807	69.7	11,899,056	69.7	12,091,902	68.4
負債、少数株主持分及び資本合計		17,109,607	100.0	17,073,710	100.0	17,684,936	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高										
1　商品売上高		9,097,561			10,423,260			18,871,809		
2　技術収入		897,387	9,994,948	100.0	892,014	11,315,274	100.0	1,790,594	20,662,403	100.0
Ⅱ　売上原価										
1　商品売上原価		6,752,068			7,895,656			14,079,579		
2　技術収入原価	※1	622,500	7,374,568	73.8	599,291	8,494,948	75.1	1,201,788	15,281,368	74.0
売上総利益			2,620,380	26.2		2,820,326	24.9		5,381,035	26.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1　給料・手当		700,369			678,237			1,407,127		
2　賞与引当金繰入額		301,270			324,953			295,212		
3　退職給付費用		90,335			92,237			187,520		
4　役員退職慰労引当金繰入額		14,225			10,082			28,725		
5　賃借料		275,249			284,647			548,621		
6　減価償却費		60,235			61,251			122,388		
7　貸倒引当金繰入額		11,641			1,161			38,579		
8　連結調整勘定償却額		30,000			30,000			60,000		
9　その他		826,111	2,309,439	23.1	868,895	2,351,467	20.8	1,892,971	4,581,145	22.1
営業利益			310,940	3.1		468,858	4.1		799,890	3.9
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		2,079			2,165			3,117		
2　受取配当金		1,819			3,075			2,478		
3　為替差益		24,531			91,157			39,747		
4　受取保険金		4,250			3,328			4,293		
5　その他		4,448	37,128	0.4	15,839	115,565	1.0	7,671	57,308	0.3
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		9,311			9,184			17,912		
2　新株発行費		—			2,365			—		
3　商品廃棄損		4,603			27,701			54,103		
4　その他		2,848	16,763	0.2	5,111	44,362	0.3	35,938	107,954	0.6
経常利益			331,305	3.3		540,061	4.8		749,244	3.6
Ⅵ　特別利益										
1　貸倒引当金戻入益		—			3,765			—		
2　投資有価証券売却益		—	—	—	219,041	222,806	2.0	155,915	155,915	0.8
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却損	※2	—			13,763			31,375		
2　固定資産売却損	※3	—			—			18,561		
3　投資有価証券評価損		—			18,128			9,892		
4　ゴルフ会員権評価損		3,475			—			57,615		
5　減損損失	※4	—	3,475	0.0	236,436	268,328	2.4	—	117,444	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			327,830	3.3		494,539	4.4		787,715	3.8
法人税、住民税及び事業税		191,578			301,354			468,808		
法人税等調整額		△43,254	148,323	1.5	△67,191	234,163	2.1	△86,611	382,197	1.8
少数株主利益			584	0.0		196	0.0		637	0.0
中間(当期)純利益			178,922	1.8		260,179	2.3		404,880	2.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			758,500		758,500		758,500
Ⅱ　資本剰余金増加高			—		—		—
Ⅲ　資本剰余金減少高			—		—		—
Ⅳ　資本剰余金 中間期末(期末)残高			758,500		758,500		758,500
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			10,046,255		10,270,053		10,046,255
Ⅱ　利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			178,922		260,179		404,880
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		75,795		106,113		151,590	
2　役員賞与		24,448		18,942		24,448	
3　土地再評価差額金取崩額		—	100,243	309,678	434,733	5,045	181,083
Ⅳ　利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,124,935		10,095,499		10,270,053

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		327,830	494,539	787,715
2　減価償却費		73,493	71,672	150,434
3　連結調整勘定償却額		30,000	30,000	60,000
4　投資有価証券等評価損		—	18,128	9,892
5　減損損失		—	236,436	—
6　商品廃棄損		4,603	27,701	54,103
7　商品評価損		19,829	9,348	27,468
8　投資有価証券売却益		—	△219,041	△155,915
9　受取利息及び受取配当金		△3,898	△5,240	△5,596
10　支払利息		9,311	9,184	17,912
11　賞与引当金の増減額		38,708	30,139	33,950
12　貸倒引当金の増減額		11,641	△33,615	36,600
13　退職給付引当金の増減額		23,262	△57,163	53,936
14　売上債権の増減額		△272,123	△550,294	△1,292,290
15　たな卸資産の増減額		66,232	△607,396	△159,439
16　仕入債務の増減額		△232,015	△446,583	550,171
17　役員賞与の支払額		△24,550	△19,050	△24,550
18　その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△134,671	△71,897	13,354
小計		△62,344	△1,083,132	157,750
19　利息及び配当金の受取額		5,332	6,532	8,330
20　利息の支払額		△9,885	△9,127	△17,795
21　法人税等の支払額		△161,324	△295,196	△339,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		△228,221	△1,380,924	△191,575
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有形固定資産の取得による支出		△40,615	△42,109	△107,902
2　有価証券の売却・償還による収入		320,000	2,000	320,000
3　投資有価証券の取得による支出		△218,409	△6,420	△229,008
4　投資有価証券の売却による収入		—	228,311	160,456
5　貸付金の回収による収入		56,760	1,003	57,169
6　無形固定資産の取得による支出		△9,557	△7,422	△17,260
7　その他投資活動によるキャッシュ・フロー		331	7,818	4,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		108,508	183,181	188,007

		前中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の増減額		7,607	109,226	△454,737
2　配当金の支払額		△75,223	△106,021	△149,597
3　少数株主への 配当金の支払額		△300	△300	△300
財務活動による キャッシュ・フロー		△67,916	2,904	△604,634
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		△906	923	△8,280
Ⅴ　現金及び現金同等物 の増減額		△188,536	△1,193,914	△616,482
Ⅵ　現金及び現金同等物 の期首残高		4,305,824	3,689,341	4,305,824
Ⅶ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,117,288	2,495,427	3,689,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数…５社 連結子会社名 …ジェイエムイー㈱ 高千穂ユースウェア㈱ 高千穂コムテック㈱ ㈱エスキューブ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. (ロ)非連結子会社の数 該当事項はありません。	(イ)連結子会社の数…同左 連結子会社名 同左 (ロ)非連結子会社の数 同左	(イ)連結子会社の数…同左 連結子会社名 同左 (ロ)非連結子会社の数 同左
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD.の中間決算日は、６月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。	(イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)有形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左
	(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）によっております。	(ロ)無形固定資産 同左	(ロ)無形固定資産 同左
	(ハ)長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(ハ)長期前払費用 同左	(ハ)長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 …貸倒実績率によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左	(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。	(ハ)退職給付引当金 同左	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
	(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左	(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における基準額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引（通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象 …輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左 (ハ)ヘッジ方針 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左 (ハ)ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (イ)消費税等の会計処理 同左	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。 (イ)消費税等の会計処理 同左
5　中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が236,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりました「商品評価損」（前中間連結会計期間58,448千円）については、明瞭表示の観点から当中間連結会計期間より区分掲記しております。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	前連結会計年度末 （平成16年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 601,536千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 532,720千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 511,068千円
２　受取手形割引高 38,466千円	２　受取手形割引高 42,164千円	２　受取手形割引高 46,867千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１　引当金繰入額 賞与引当金　35,448千円	※１　引当金繰入額 賞与引当金　36,998千円	※１　引当金繰入額 賞与引当金　36,599千円
――――――	※２　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　13,653千円 その他　109千円 計　13,763千円	※２　固定資産除却損の内訳 工具器具備品　25,189千円 その他　6,186千円 計　31,375千円
――――――	――――――	※３　固定資産売却損の内訳 土地　18,561千円
――――――	※４　減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。 場所：岡山県久米郡棚原町塩気他　１４件 用途：遊休資産 種類：土地 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当中間連結会計期間において、減損損失236,436千円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。	――――――

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,117,288千円 現金及び現金同等物　4,117,288千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,495,427千円 現金及び現金同等物　2,495,427千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,689,341千円 有価証券勘定のうちの短期公社債　―千円 投資信託受益証券 現金及び現金同等物　3,689,341千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>146,645</td><td>73,078</td><td>73,566</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,658</td><td>970</td><td>3,688</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>151,304</td><td>74,049</td><td>77,254</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　38,827千円
１年超　42,020千円
合計　80,847千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　19,202千円
減価償却費相当額　18,111千円
支払利息相当額　1,223千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>160,324</td><td>106,059</td><td>54,265</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5,113</td><td>2,160</td><td>2,953</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>165,438</td><td>108,219</td><td>57,218</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　34,073千円
１年超　25,399千円
合計　59,472千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　22,467千円
減価償却費相当額　21,307千円
支払利息相当額　907千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>158,045</td><td>92,394</td><td>65,650</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,658</td><td>1,552</td><td>3,105</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>162,704</td><td>93,947</td><td>68,756</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　38,651千円
１年超　32,711千円
合計　71,362千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　40,235千円
減価償却費相当額　37,693千円
支払利息相当額　2,433千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

1　時価のある有価証券（平成15年９月30日）

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	251,627	1,214,370	962,743
②債券			
国債	553,828	553,105	△723
社債	2,000	2,022	22
計	807,455	1,769,497	962,042

（注）　減損処理にあたっては、中間連結会計期間の末日における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行うこととしております。

2　時価評価されていない有価証券（平成15年９月30日）

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	34,342
計	34,342

（当中間連結会計期間）

1　時価のある有価証券（平成16年９月30日）

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	255,713	701,619	445,906
②債券			
国債	551,237	551,335	97
社債	—	—	—
計	806,951	1,252,954	446,003

（注）　減損処理にあたっては、中間連結会計期間の末日における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行うこととしております。

2　時価評価されていない有価証券（平成16年９月30日）

区分	中間連結貸借対照表 計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,521
計	6,521

（注）　当中間連結会計期間において、有価証券について18,128千円（その他有価証券で時価されていない株式18,128千円）減損処理を行っております。

（前連結会計年度）

1　時価のある有価証券（平成16年３月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	258,562	1,251,718	993,155
②債券	554,532	554,613	80
計	813,095	1,806,331	993,235

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

2　時価評価されていない有価証券（平成16年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,650
計	24,650

（注）　当連結会計年度において、有価証券について9,892千円（その他有価証券で時価されていない株式9,892千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（当中間連結会計期間）

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,327,373	5,770,725	896,849	9,994,948	—	9,994,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,327,373	5,770,725	896,849	9,994,948	—	9,994,948
営業費用	3,099,828	5,485,425	818,643	9,403,897	280,110	9,684,007
営業利益	227,544	285,300	78,206	591,051	△280,110	310,940

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,407,006	7,077,115	831,152	11,315,274	—	11,315,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,407,006	7,077,115	831,152	11,315,274	—	11,315,274
営業費用	3,188,561	6,600,352	737,517	10,526,431	319,984	10,846,415
営業利益	218,444	476,763	93,635	788,843	△319,984	468,858

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,662,375	12,258,051	1,741,976	20,662,403	—	20,662,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,662,375	12,258,051	1,741,976	20,662,403	—	20,662,403
営業費用	6,216,725	11,532,959	1,569,143	19,318,838	543,685	19,862,513
営業利益	445,649	725,092	172,833	1,343,575	△543,685	799,890

（注）　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
　　２　各事業の主な製品およびサービス
　　(1) システム機器事業……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、ＷＡＮ関連機器、ＬＡＮ関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、データ入力システム、ソフトウェア
　　(2) デバイス事業……リニアＩＣ、ロジックＩＣ、メモリーＩＣ、パワーＩＣ等の汎用ＩＣ、通信用ＩＣ、インターフェイス用ＩＣ、ＡＳＩＣ、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
　　(3) カストマ・サービス事業…情報ネットワーク商品類・セキュリティ商品類・メーリング商品類の据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス
　　３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門にかかる費用であり前中間期は280,110千円、当中間期は319,984千円、前期は543,685千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
１株当たり純資産額	1,966円79銭	1,962円37銭	1,991円05銭
１株当たり中間(当期)純利益	29円51銭	42円91銭	63円65銭
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益	29円16銭	41円79銭	62円78銭

（注）　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	178,922	260,179	404,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	18,942
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	―	―	(18,942)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	178,922	260,179	385,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,063	6,063	6,063
普通株式増加数(千株)	73	162	83
（うち新株予約権（千株））	(73)	(162)	(83)

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――――</td><td>平成16年９月３日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１　株式分割の目的
当社株式の流動性向上を図るとともに、１株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。
２　株式分割の概要
平成16年11月19日付をもって普通株式１株を1.5株に分割しております。
（１）分割により増加する株式数
普通株式　3,039,600株
（２）分割方法
平成16年９月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却しまたは買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。
（３）配当起算日
平成16年10月１日
３　１株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における１株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
1,311円19銭

１株当たり中間純利益金額
19円67銭

潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額
19円44銭</td><td>１株当たり純資産額
1,308円25銭

１株当たり中間純利益金額
28円61銭

潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額
27円87銭</td><td>１株当たり純資産額
1,327円37銭

１株当たり当期純利益金額
42円43銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
41円86銭</td></tr></table></td><td>――――――――</td></tr>
</table>

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

２ 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年９月30日)			当中間会計期間末 (平成16年９月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			3,656,106			2,174,962			3,313,688	
2 受取手形			1,148,007			1,605,348			1,477,406	
3 売掛金			4,160,931			5,792,651			4,912,318	
4 有価証券			2,022			350,315			353,553	
5 たな卸資産			2,440,621			2,487,258			2,449,691	
6 その他	※３		448,884			523,810			415,228	
貸倒引当金			△24,272			△20,813			△20,754	
流動資産合計			11,832,302	72.3		12,913,532	79.6		12,901,132	76.3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１									
(1) 建物			77,035			67,457			70,234	
(2) 工具器具備品			180,279			165,632			175,289	
(3) 土地			759,620			500,623			737,059	
(4) その他			17,298			23,948			31,005	
有形固定資産合計			1,034,233	6.3		757,661	4.7		1,013,588	6.0
2 無形固定資産			193,442	1.2		131,001	0.8		162,649	1.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			1,799,971			905,611			1,473,918	
(2) 再評価に係る繰延税金資産			209,815			—			206,452	
(3) その他			1,355,644			1,612,066			1,265,398	
貸倒引当金			△51,239			△93,025			△124,442	
投資その他の資産合計			3,314,192	20.2		2,424,652	14.9		2,821,327	16.7
固定資産合計			4,541,867	27.7		3,313,314	20.4		3,997,565	23.7
資産合計			16,374,170	100.0		16,226,847	100.0		16,898,698	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成15年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成16年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前事業年度要約貸借対照表（平成16年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形			438,565			687,071			698,378	
2　買掛金			1,425,359			1,520,513			1,901,564	
3　短期借入金			1,104,398			756,280			647,054	
4　未払法人税等			185,000			258,000			275,000	
5　賞与引当金			290,509			315,718			287,924	
6　その他	※３		421,381			354,656			417,828	
流動負債合計			3,865,214	23.6		3,892,239	24.0		4,227,749	25.0
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金			447,185			467,541			460,158	
2　役員退職慰労引当金			238,942			181,363			250,942	
3　その他			52,102			17,899			30,183	
固定負債合計			738,231	4.5		666,804	4.1		741,284	4.4
負債合計			4,603,445	28.1		4,559,044	28.1		4,969,034	29.4
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			795,500	4.9		795,500	4.9		795,500	4.7
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		758,500			758,500			758,500		
資本剰余金合計			758,500	4.6		758,500	4.7		758,500	4.5
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		198,875			198,875			198,875		
2　任意積立金		9,395,000			9,595,000			9,395,000		
3　中間（当期）未処分利益		375,438			67,716			510,893		
利益剰余金合計			9,969,313	60.9		9,861,591	60.8		10,104,768	59.8
Ⅳ　土地再評価差額金			△314,723	△1.9		—	—		△309,678	△1.8
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			576,959	3.5		267,035	1.6		595,398	3.5
Ⅵ　自己株式			△14,824	△0.1		△14,824	△0.1		△14,824	△0.1
資本合計			11,770,724	71.9		11,667,802	71.9		11,929,663	70.6
負債・資本合計			16,374,170	100.0		16,226,847	100.0		16,898,698	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			前事業年度 要約損益計算書 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			8,928,342	100.0		10,802,116	100.0		18,613,555	100.0
Ⅱ　売上原価			6,768,428	75.8		8,554,762	79.2		14,148,424	76.0
売上総利益			2,159,914	24.2		2,247,354	20.8		4,465,130	24.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,877,336	21.0		1,909,216	17.7		3,721,771	20.0
営業利益			282,577	3.2		338,137	3.1		743,359	4.0
Ⅳ　営業外収益	※１		41,253	0.4		119,962	1.1		62,411	0.3
Ⅴ　営業外費用	※２		11,735	0.1		40,982	0.3		94,580	0.5
経常利益			312,095	3.5		417,117	3.9		711,190	3.8
Ⅵ　特別利益	※３		—	—		222,806	2.0		155,915	0.8
Ⅶ　特別損失	※４		3,475	0.0		268,268	2.5		117,444	0.6
税引前中間（当期）純利益			308,620	3.5		371,656	3.4		749,662	4.0
法人税、住民税及び事業税		179,939			247,925			435,994		
法人税等調整額		△42,280	137,658	1.6	△65,784	182,141	1.6	△73,589	362,404	1.9
中間（当期）純利益			170,961	1.9		189,515	1.8		387,257	2.1
前期繰越利益			204,476			187,880			204,476	
中間配当額			—			—			75,795	
土地再評価差額金取崩額			—			△309,678			△5,045	
中間（当期）未処分利益			375,438			67,716			510,893	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 …総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物、構築物及び車両運搬具については定率法、工具器具備品については定額法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 …貸倒実績率によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌期より費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌期より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期の末日における基準額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末基準額を計上しております。
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同左	４　リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 （通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象…輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税引前中間純利益が236,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成15年９月30日）	当中間会計期間末 （平成16年９月30日）	前事業年度末 （平成16年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額	554,686千円	480,381千円	461,212千円
２　偶発債務	子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー㈱ 5,623千円	子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー㈱ 363千円	子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー㈱ 1,472千円
※３　消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	――――

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１　営業外収益のうち主要なもの	受取利息　2,101千円 有価証券利息　2,119 受取配当金　6,399 為替差益　22,992	受取利息　2,565千円 有価証券利息　350 受取配当金　8,672 為替差益　91,027	受取利息　5,685千円 有価証券利息　1,132 受取配当金　7,058 為替差益　37,905
※２　営業外費用のうち主要なもの	支払利息　9,093千円	支払利息　8,991千円 商品廃棄損　26,377	支払利息　17,340千円 商品廃棄損　43,451 上場費用　28,099
※３　特別利益のうち主要なもの	――――	投資有価証券売却益　219,041千円 貸倒引当金戻入益　3,765	投資有価証券売却益　155,915千円
※４　特別損失のうち主要なもの	ゴルフ会員権評価損　3,475千円	建物及び構築物除却損　13,653千円 その他固定資産除却損　49 投資有価証券評価損　18,128 減損損失　236,436	工具器具備品除却損　25,189千円 その他固定資産除却損　6,186 土地売却損　18,561 ゴルフ会員権評価損　57,615
５　減価償却実施額	有形固定資産　29,246千円 無形固定資産　38,078	有形固定資産　25,591千円 無形固定資産　39,070	有形固定資産　61,395千円 無形固定資産　76,175

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>６　減損損失</td><td>――――――</td><td>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>岡山県久米郡棚原町塩気
他　１４件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。
グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産についは回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当中間会計期間において、減損損失236,436千円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定しております。</td><td>――――――</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>128,691</td><td>66,005</td><td>62,685</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,658</td><td>970</td><td>3,688</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>133,349</td><td>66,976</td><td>66,373</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　33,026千円
１年超　35,520千円
合計　68,547千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,290千円
減価償却費相当額　15,367千円
支払利息相当額　1,030千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>142,369</td><td>94,234</td><td>48,134</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5,113</td><td>2,160</td><td>2,953</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>147,483</td><td>96,395</td><td>51,088</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　29,647千円
１年超　23,325千円
合計　52,972千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　19,554千円
減価償却費相当額　18,529千円
支払利息相当額　797千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>140,091</td><td>82,578</td><td>57,512</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,658</td><td>1,552</td><td>3,105</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>144,749</td><td>84,131</td><td>60,618</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　33,960千円
１年超　28,769千円
合計　62,730千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　34,426千円
減価償却費相当額　32,522千円
支払利息相当額　1,949千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間（平成15年９月30日）

有価証券

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成16年９月30日）

有価証券

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成16年３月31日）

有価証券

子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額	1,941円21銭	1,924円24銭	1,964円64銭
１株当たり中間(当期)純利益	28円19銭	31円25銭	61円08銭
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益	27円86銭	30円44銭	60円25銭

（注）　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	170,961	189,515	387,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	16,900
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	―	―	(16,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	170,961	189,515	370,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,063	6,063	6,063
普通株式増加数(千株)	73	162	83
（うち新株予約権（千株））	(73)	(162)	(83)

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>平成16年９月３日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１　株式分割の目的
当社株式の流動性向上を図るとともに、１株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。
２　株式分割の概要
平成16年11月19日付をもって普通株式１株を1.5株に分割しております。
（１）分割により増加する株式数
普通株式　3,039,600株
（２）分割方法
平成16年９月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却しまたは買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。
（３）配当起算日
平成16年10月１日
３　１株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における１株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。
<table>
<tr><th>前中間
会計期間</th><th>当中間
会計期間</th><th>前事業年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり
純資産額
1,294円
14銭

１株当たり
中間純利益
金額
18円80銭

潜在株式調
整後１株当
たり中間純
利益金額
18円57銭</td><td>１株当たり
純資産額
1,282円
82銭

１株当たり
中間純利益
金額
20円84銭

潜在株式調
整後１株当
たり中間純
利益金額
20円30銭</td><td>１株当たり
純資産額
1,309円
76銭

１株当たり
当期純利益
金額
40円72銭

潜在株式調
整後１株当
たり当期純
利益金額
40円17銭</td></tr>
</table></td><td>――――――</td></tr>
</table>

(2) 【その他】

平成16年11月4日開催の取締役会において、第54期(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額　　90,954,000円

(2) １株当たりの中間配当額　　15円00銭

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第53期）	自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	平成16年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書	自 至	平成16年３月１日 平成16年３月31日	平成16年４月15日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	自 至	平成16年４月１日 平成16年４月30日	平成16年５月14日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	自 至	平成16年５月１日 平成16年５月31日	平成16年６月８日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	自 至	平成16年６月１日 平成16年６月30日	平成16年７月13日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１５年１２月１２日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　髙　山　秀　廣　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　　岡　村　俊　克　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成１５年４月１日から平成１６年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１５年４月１日から平成１５年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成１５年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１５年４月１日から平成１５年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月１０日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指　定　社　員 業務執行社員	公認会計士	髙	山	秀	廣	㊞
指　定　社　員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	㊞
指　定　社　員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１５年１２月１２日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　髙　　山　　秀　　廣　　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　　岡　　村　　俊　　克　　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成１５年４月１日から平成１６年３月３１日までの第５３期事業年度の中間会計期間（平成１５年４月１日から平成１５年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成１５年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１５年４月１日から平成１５年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月１０日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙	山	秀	廣	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第５４期事業年度の中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。